



港区新橋5-15-5
交通ビル3F
国労東日本本部
発行責任者 伊藤秀樹
編集責任者 伊藤隆夫

2006年3月13日
第639号
定価 20円
組合員の購読料は
組合費に含まれています

もう一人の仲間を国労に
**国労加入を
大胆に訴えよう**
アドレス <http://www.e-nru.com>

第9回国労東日本組織拡大会議開催

組織拡大へHop Step Jump!

国労東日本本部は2月5日、東京・新橋交通ビルにて第9回組織拡大会議を開催した。大会以降2名の国労加入を勝ち取る中で開催された組織拡大会議は、各地方・支部の組織担当者69名を召集し、今日の情勢認識の一致から当面する組織拡大運動に向けた意思統一をした。また、組織拡大会議直後には東京で2名、仙台で1名の組織復帰（詳しくは裏面）が勝ち取られ大会以降5名の拡大となった。この間の運動に自信を持ち組織強化拡大に集中しよう！



昨年10月31日の中央労働委員会における「昇進差別事件」の和解という新たな局面の中開催された第9回東日本組織拡大会議は、藤野副委員長の司会で始まり、「大会以降1月に2名の拡大があった！この局面を生かし本格的に組織拡大の意思統一を！」と参加者に檄を飛ばした。

執行委員会を代表した伊藤委員長は、冒頭「『配属差別事件』『昇進差別事件』の和解成立は『組織の強化・拡大運動』への展望を切り開くスタートラインに立つことが出来た」と訴え、4点（別掲）にわたる挨拶を述べた。

国労本部からは吉田書記長・芝崎総務財政部長が参加をし、情勢報告した吉田書記長は「春闘～JR不採用事件～組織拡大～」についてふれ、とりわけ「20年目を迎え対立など様々あったが関係当事者がこの機を逃さず『小異を残して大同につく』と決意している。不団結を理由に解決の引き延ばしを許さない」と、採用差別事件解決に対する本部決意を強調した。



会議は、高野書記長の「経過及び組織強化・拡大に向けた提起」に続いて、特別報告に入り、盛岡地本・菊池副委員長、仙台地本・中島副委員長、東京地本・小沢青年対策委員会事務長、東京大船工場支部・山内委員長、東日本青年部・坂本副部長、東京

地本・斉藤組織部長の6名からの報告、フリーでの各地方・支部発言を受け、武田青年対策執行委員からの新採対策の提起に続き、高野書記長が「5月の中間総括まで精一杯頑張り、成果を持ちよう」とまとめ、森岡青年部長の団結ガンバローで組織拡大に向けダッシュをかける意思統一をした。

経過及び組織強化・拡大にむけた提起（抜粋）

1. 組織拡大の意義

配属・昇進差別一括和解は「健全な労使関係改善」の第一歩。引き続き差別是正の取り組みを進める。加えて「安全・安定輸送」確立を一体の課題とし、他労組へ働きかけて組織強化拡大を図る。

2. 個人情報保護に基づく、新規採用者名簿の取り扱いについて現場管理者まで周知させる取り組み
3. 職場から不当労働行為を許さない取り組み
不当労働行為の監視体制を確立する。（職制を利用したの勧誘、特定組合への誘導・指導車掌やグリーンアドバイザー等指定時の所属組合による差別）
4. 組織拡大に向けた具体的な取り組み
東労組の現状、「昇進差別事件和解」等を踏まえ、平成採用者、採用内定者、国労脱退者などに復帰・加入の呼びかけを行う。併せてシニア再雇用者、関連労働者の組織化に取り組む。そのために支部段階にまで組織拡大対策委員会を設置し、情報の収集と取り組み強化を図る。

**拡大への好機を生かし
「国労運動」の伝承と発展を**

執行委員長 伊藤 秀樹

「配属差別事件」「昇進差別事件」の和解成立は「組織の強化・拡大運動」へのスタートラインであり、和解成立を成し遂げた組織的団結力と、「安全・安定」輸送の確立をはじめとした国労運動の歴史に全組合員・各機関指導部は自信を持って良いと考えます。

国労は、団塊世代の大量退職期を迎えようとしています。この現実を踏まえての組織展望を考える時、「マル生攻撃」「スト権奪還闘争」など、「国労運動」の歴史を新入組合員に伝承・発展させていく任務があると考えます。

また、「配属・昇進事件」の和解成立、「配転・出向等40事件」和解調査開始はJR会社による国労との関係改善の意志表示と見ることが出来ます。このように、今日ほど国労が「組織拡大運動」を進める好機はないと考えます。

現在、「配転・出向事件等40事件」の調査が行われています。国労は「委員長発言」として「健全な労使関係」確立に向け努力を続けること、「配転・出向事件等40事件」の和解調査中に「不法行為」など無いように現場管理者（助役・管理部会）まで徹底する、との主張を行って来ました。会社は組合主張は「当然のこと」と回答しています。

本日結集された機関役員が「組織拡大・強化」の重要性を認識し、第9回組織拡大対策会議を成功させていただくことをお願いし挨拶と致します。

6名の特別発言

盛岡地本・菊池

近い将来の地本の現状を考えれば組織拡大は急務。この間の和解で、職場は変化してきていると言うものの、「いざ拡大」となるとしり込みしている状況。今の現状を直視し、一歩踏み出そうと意思統一。具体的な取組みとして、組織拡大マッチコピーを公募している。

この間5名を拡大しているが今後の課題は、情勢の大きな変化をどう見すえ、目線を低くして仲間と結びつけるのか！

仙台地本・中島



1月に東日本本部の役員・青年部常任委員を呼んで組織対策会議を開催し、分散会の中にも入ってもらい交流をしてきた。各支部・職場の状況は組対会議などはやっているものの一步前にいっていない。昇進差別事件の和解をきっかけとして一步前に踏みこんでいきたい。

東京地本青対・小沢

青年対策委員会は立ち上げから7年目を迎える。この間の組織拡大に関しては、残念ながら胸を張って答えられるものはないが、交流会などに参加してくる仲間の問題意識や努力で年を追うごとに参加者が増えている。拡大は分会の頑張りや9割以上を占める、青対も支援し共に頑張りますが組織総体としても目標を持った取組みを！

東京大船工場支部・山内



支部は組対委員会を設置しやってきた。結果、1月6日に1名の復帰拡大を勝ち取った。今回の拡大について、東日本管内の各機関から多くの激励を頂きこの場を借り御礼にかえる。組織拡大に関しては異論を唱える人はいない。今までは昇進試験の問題もあったが今回は「国労で合格しませんか」の有利な情勢である。差別のない明るい職場を創ることが「安全・安定輸送」を保障するものである。

東日本青年部・坂本

国労の運動は間違いではなく他労組からは注目されている。なぜ拡大に結びつかないのか？1つには長いものに巻かれる的なものがある。そして、国労に対する悪いイメージがある。我々はどのように行動するのか。正しい情報と知識についての宣伝強化が大切。昇進差別和解はチャンスでありこの情勢を生かすも殺すも我々。今までの活動に自信と確信を持ち守りから攻撃に！

東京地本・斉藤

この情勢をどう生かして、若い仲間をどうやって国労加入させるかを議論してきた。各支部・職場は創意工夫した取組みをしている。引き続き、現場をどれだけ本気にさせるための提起をするのか、そして、仕事総点検運動の強化を図るのが課題。若い仲間にはどんどん企画を出してもらいながら一緒にがんばる。



東京地本と仙台地本で3名が組織拡大

いよいよ始まった 平成探の国労加入

2月11日に開催された第9回組織拡大会議直後の2月21日に東京地本で2名、続く3月1日には仙台地本で1名の組織拡大が勝ち取られた。

内2人は20代の青年で、「これからいろいろ勉強して働きやすい職場を作りたい」「差別はされても当たり前を言っている国労に加入したい」と決意し私たちの仲間を迎え入れることが出来た。

昨年10月の「昇進差別事件」和解という新たな情勢の中、



24才彦田さん国労加入の歓迎会

組織拡大に向けた各地方・職場の取組みは着実に前進をしている。06春闘もいよいよ山場を迎えている。引き続き、「仕事総点検運動」を職場から取組み、「明るく働きやすい職場」作りから組織強化・拡大に集中しよう！

激励先

彦田 貴弘さん(24才)東京信号技術センター
国労上野支部

住所 〒114-0016 東京都北区上中里2-45-1
FAX JR 054-3332 NTT 03-3913-0031

飯島 和成さん(52才)宇都宮新幹線保線技術センター
国労宇都宮支部

住所 〒321-0965 栃木県宇都宮市川向町1-23
FAX JR 044-2339 NTT 028-635-1800

今野 慎太郎さん(29才)新幹線総合車両センター
国労仙台総合車両所支部

住所 〒981-0111 宮城県宮城郡利府町加瀬字新町頭78
FAX NTT 022-356-2856

がん予防・検診から治療まで、どこまでサポート！

がん予防・検診から治療まで、どこまでサポート！

健康支援金をプラス！
通院も入院も同額保障に！

新健康応援団MAX

がんの保障 + 病気への保障
21世紀がん保険 + がんMAX

■募集代理店

アベニール株式会社 〒105-0004 港区新橋5-15-5 交通ビル3F
TEL 03-3437-6810 FAX 03-3437-6822

〈引受保険会社〉

Affrac (アメリカンファミリー生命保険会社)
東京第三営業本部 第三支社
〒163-0456 新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル
Tel.03-3344-1889 Fax.03-3344-4036

資料請求いただいたお客様の個人情報の利用目的は、アフラックの各種商品やサービスの案内・提供・維持管理となります。

◎詳しくは、パンフレットや「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

AFN広告-2005-090-0510015 6月3日